

【資料 2】

第 1 回地域スポーツ振興組織の在り方検討会の振り返りと 今後の取組について



スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

2020年12月15日

- 開催日時：令和2年10月6日（火）14:00～16:30
- 開催場所：文部科学省16階第3会議室

（1）検討会開催の目的など趣旨説明要点

- 2016年度スポーツ庁主催「スポーツによる地域活性化を担う事業者についての検討会」で整理をしたハイブリッド型事業者の考え方を踏まえ議論を進める。
- 地域スポーツ振興組織の**現状の把握、課題の洗い出し**を再度行い、**自主財源の確保、地域住民へのサービス提供、経済効果雇用を創出**する組織への、具体的な方針を取りまとめる。
- 従来の地域内での活動に加え、**地域外からの交流人口、訪日観光客を獲得**する事で地域への経済効果や社会的効果の両面から事業を複合的に展開し同時に**経営的に自立する組織**の提案をする。

（2）「地域スポーツコミッションの実態について」

- 地域スポーツコミッションの約6割が、スポーツ庁で地域スポーツコミッション事業が事業化された2015年以降の設立である。
- 地域スポーツコミッションの7割以上が行政内組織や外郭団体であり、行政主導でスポーツを活用した地域振興やまちづくりを進める組織が多数ある。
- 年間事業費も1,000万円未満が6割弱と脆弱である。
- 活動目的は、スポーツ合宿・キャンプの誘致や実施が7割、スポーツイベントの誘致や実施が6割となっており、スポーツツーリズムの振興に主眼を置いた組織が多数ある。
- 事業（活動）の財源は行政からの運営補助金や行政からの受託事業（指定管理等以外）の収入など行政に依存している。また、自主事業を持たない組織が7割弱ある。
- 専任スタッフがいる組織は37%で、兼任などの人員を加えても小規模な組織が多数ある。
- 資金面では、**行政依存体質からの脱却**や**自主財源の確保**を課題に挙げる組織が多数ある。
- 人材面では、**人材不足**や兼任による**専門性、ノウハウ継承**に支障がある。また、人件費を伴う財源確保を課題とする組織も多く、資金面と連動している。

第1回地域スポーツ振興組織の在り方検討会の振り返り

- 組織面では、行政内組織や行政主導の任意団体から、**民間組織への移行や法人化を検討**している組織が多数ある。
- 活動面では、合宿誘致やスポーツイベント開催などの単一事業から、**多角的な事業への展開**を課題に挙げる組織が多数ある。また、**行政や体育協会、観光協会、町内会等との連携による活動の展開**を希望する組織も多数ある。
- 組織立上げ時だけでなく、事業継続に対しての支援を望んでいる組織が多数ある。

(3) 「出雲スポーツ振興21の取組について」(白枝委員)

- 1999年に当時の出雲市が合併前に基本計画を立てたものを、民間の立場で具現化する組織として行政主導でスポーツ関係者を中心にNPO法人として設立したものである。
- 業務内容のひとつとして、公共施設の運用管理と有効活用の一環で指定管理者制度を用いて県立・市立に対応している。また、指定管理者としての施設活用事業も行っている。
- 拠点がある出雲ドームは90%を超える稼働率の中で、各種実行委員会の事務局業務を行っており、体育協会やスポーツ少年団等の様々な団体と連携している。
- 事業活動は**様々な業種の地元の企業と連携し、儲ける仕組みを作り、再投資を繰返し、コロナ禍にも耐えうる財務を構築**している。
- スポーツの日常化を図って元気な市民による地域活動の活性化を推進し、元気な地域づくりに貢献することとして「**スポーツ振興による地域づくり**」を理念に掲げている。
- 出雲の歴史文化を知るミステリーウォークから、2次交通の弱い地方に適したポタリング的サイクリングを組合せたツーリズムを展開し、**イベント型から日常的ツーリズムへの発展**を目指している。
- 高齢者の健康増進は、見守り防災、減災から防犯、子育て支援、地域環境やイベント支援へと繋がる。それが地域の力となっている。
- スポーツ振興策の実施、事務局業務を通じたスポーツ団体との協力、市民活動の支援、施設の管理、それぞれが目的ではなく、その先に目指すものを見つけ、**それを一括りにして地域づくりとして捉え、スポーツを軸として活動**を行っている。
- 地域スポーツ振興組織の活動にとって**自立と連携が重要**であると同時に、組織の理念と目的を常に確認して軸をぶらさない、**目的と手段を間違えない**という運営方針が重要である。
- 連携をする最大のメリットは、他地域で培われたノウハウやヒントを得ることができ、自前の活動に活用できることである。

(4) 自由討議

<人材・意識改革>

- 「何でしなければならないのか」を「何でしないのだろうか」への**職員の意識改革**が必要である。
- ノウハウを持った人材の人事異動や定年退職による流出や世代交代のタイミングが課題である。
- 高齢者の健康増進・医療費の削減、社会参加の促進という側面に止まらず、地域活動において高齢者が主体的人材であり、地域活動の先頭に立つてもらうことが重要である。
- 拠点となる施設を持つことは重要だが、行政の財政削減のツールとして使われるだけだと無意味であり、施設管理（指定管理）はむしろ人材確保の財源として重要である。
- 行政から出向者など移動によるノウハウ・情報を持つ人材の流出は大きな課題であるが、**世代交代に対応した組織の柔軟性**も重要であり、**人材育成**が重要である。

<組織の機能・役割>

- 生活圏における**健康増進や地域コミュニティの形成などのプラットフォーム**として、地域スポーツコミッションの役割が重要である。
- 地域スポーツコミッションは地域やまちづくりのプラットフォームとしての組織の意味合いがあるが、**人やモノ、ことなどを有効に結び付けるリエゾン機能**を持つということが最も重要である。しかし、それをマネジメントできる人材が不足していることが課題である。
- 行政の縦割りの課題を横ぐしでつなぐのが民間組織の役割であり、その役割を地域スポーツ振興組織が果たすことにより、**官民一体型の連携体制**が形成できる。

<地方の特性に合った対応>

- 地方の特性からくる**地域課題や地域振興の目的などの違い**があり、様々な組織の在り方を尊重するべきである。
- 地方では、未だスポーツは体育的で、**遊びという感覚**がないことが課題である。

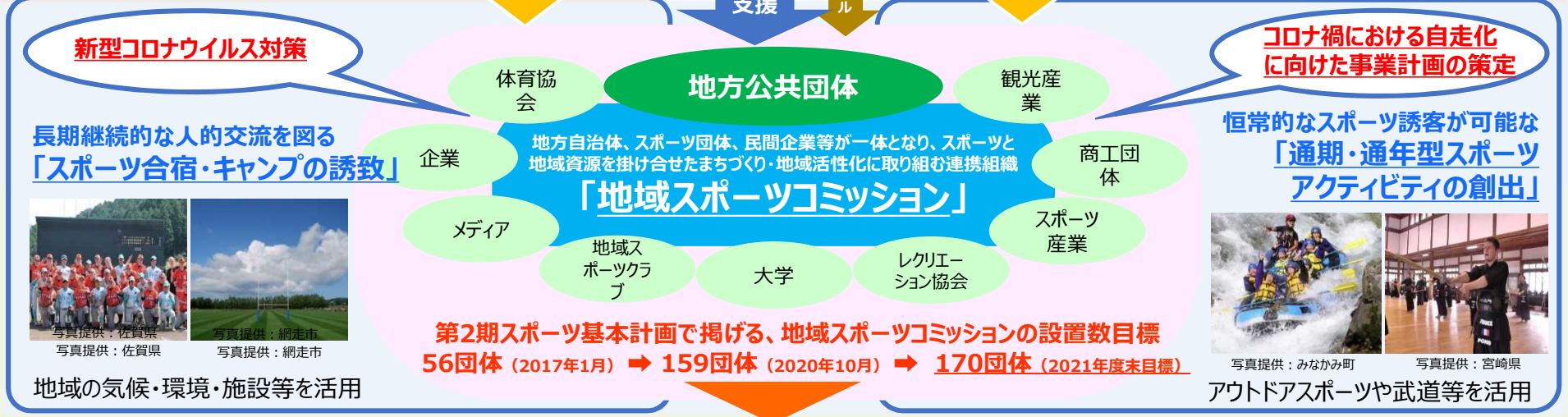
スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額 65,456千円)
令和3年度概算要求額 165,686千円



地方自治体、スポーツ団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション（地域SC）」の設立から自走化までの流れを支援し、取組の横展開を図ることにより、スポーツによる地域活性化を推進する。

- ① **設立支援**…ホストタウン等の官民連携横断的な組織を地域SCに発展させるため、関係者合意形成や基本計画の策定等の活動を支援
- ② **自立支援**…コロナ禍における活動再開、新たな事業計画の策定、自走化に向けた経営体制強化を図る積極的な活動を支援
- ③ **総合コンサルティング**…補助効果の最大化を図るため、①②の採択先に対し、専門的知見を有する事業者から、各種計画策定や事業実施に関する助言・協力・提言等を行うとともに、事業成果や課題・対応策等の考察を含めた報告書を作成



【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

(前年度予算額 185,707千円)
令和3年度概算要求額 281,167千円



スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた**高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施**し、全国単位では**ネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施**する。また、コロナ禍においても**海外武道愛好家向けにオンライン指導を実施**することにより、関係を維持・強化しつつ、将来的な訪日に繋げる。

① 地域スポーツ資源を活用したグローバルコンテンツ創出事業

スポーツと各地域が誇る地域資源を掛け合わせたコンテンツの磨き上げや環境整備等をモデル事業として実施。



(取組例) 景観・環境・生活等を**サイクリング**で有機的に連携し、広域コンテンツを創出



(取組例) **武道**と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



人・施設情報等を顕在化させるデータベースを拡充、円滑なコンテンツ造成を促進。

② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

スポーツツーリズムの課題解決・マーケット拡大のための検討会等を実施。

スポーツ庁・文化庁・観光庁が連携し、「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



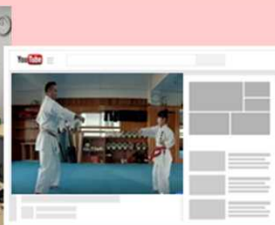
官民連携戦略検討会議

3庁長官によるアワード表彰・シンポジウム開催

③ 武道ツーリズムによる地域活性化推進事業

武道ツーリズム推進方針に基づき、課題であるネットワーク構築、プロモーションを実施。

コロナ禍においてもデジタル技術を活用し、海外武道愛好者向けにオンライン指導を実施。



ネットワーク構築・強化、国内外プロモーション

武道のオンライン指導 5